



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 大豊工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6470 URL <https://taihonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新美 俊生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 延川 洋二 TEL 0565-28-2225

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年11月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	54,687	△1.6	△369	—	△318	—	△3,363	—
2024年3月期中間期	55,558	8.6	879	733.3	1,570	106.7	1,073	114.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △1,790百万円 (—%) 2024年3月期中間期 3,796百万円 (21.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△116.35	—
2024年3月期中間期	37.23	37.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	124,986	70,518	55.8	2,413.39
2024年3月期	119,457	72,587	60.2	2,488.39

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 69,772百万円 2024年3月期 71,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,500	0.4	600	△75.9	600	△81.5	△2,900	—	△100.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	29,172,457株	2024年3月期	29,172,457株
2025年3月期中間期	261,962株	2024年3月期	271,888株
2025年3月期中間期	28,904,823株	2024年3月期中間期	28,833,453株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P3
(1) 中間連結貸借対照表	P3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P5
中間連結損益計算書	P5
中間連結包括利益計算書	P7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(会計方針の変更に関する注記)	P8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	P8
(セグメント情報等の注記)	P9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、認証不正等に伴うお客様の稼働停止や中国での販売不振に伴う減産の影響を受け、売上収益は減少いたしました。利益面におきましては、売上収益の減少、非鉄金属などの原材料価格上昇、賃上げや新製品立上げに伴う生産ロスへの対応、働き方改革対応のための増員による労務費増など厳しい状況が続きました。そのような状況の中、当社グループ連結子会社である大豊精機株式会社の自動車部品関連セグメントにおいて、事業環境の変化を背景とした受注の減少及び収益性の低下が見込まれることから、「固定資産の減損にかかる会計基準」に基づき検証した結果、固定資産の減損損失として628百万円を特別損失に計上することといたしました。また、当社及び当社グループ連結子会社である大豊精機株式会社において、当期の収益実績を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産2,630百万円を取崩し、法人税等調整額を計上したこともあり、減益となりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は54,687百万円となり、前年同中間期に比べ871百万円の減収(1.6%減)となりました。営業損失は369百万円(前年同中間期は営業利益879百万円)となりました。経常損失は318百万円(前年同中間期は経常利益1,570百万円)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は3,363百万円(前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純利益1,073百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①自動車部品関連事業

自動車部品関連事業においては、売上高が49,387百万円となり、前年同中間期に比べ540百万円の減収(1.1%減)となりました。

②自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業においては、売上高が5,220百万円となり、前年同中間期に比べ331百万円の減収(6.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金、建設仮勘定の増加、繰延税金資産、投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べ5,529百万円増加し124,986百万円となりました。負債は、主に長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ7,598百万円増加し54,468百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少、為替換算調整勘定の増加により前連結会計年度末に比べ2,069百万円減少し、70,518百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2024年10月30日に修正を行っております。同日公表の「減損損失の計上、繰延税金資産の取崩し及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

連結売上高 112,500百万円、連結営業利益 600百万円、連結経常利益 600百万円、連結親会社株主に帰属する当期純損失 2,900百万円を見込んでいます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,105	27,508
受取手形及び売掛金	18,442	17,609
電子記録債権	3,502	3,153
契約資産	1,119	1,768
商品及び製品	5,687	6,151
仕掛品	2,909	3,217
原材料及び貯蔵品	7,449	8,344
その他	2,431	2,705
貸倒引当金	△110	△122
流動資産合計	62,536	70,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,167	36,966
減価償却累計額	△26,038	△27,121
建物及び構築物(純額)	10,128	9,845
機械装置及び運搬具	104,497	106,368
減価償却累計額	△87,724	△89,699
機械装置及び運搬具(純額)	16,772	16,669
工具、器具及び備品	18,283	17,261
減価償却累計額	△16,862	△15,821
工具、器具及び備品(純額)	1,421	1,439
土地	13,087	13,125
リース資産	404	434
減価償却累計額	△263	△283
リース資産(純額)	140	150
建設仮勘定	3,192	4,421
有形固定資産合計	44,743	45,652
無形固定資産		
リース資産	0	—
その他	1,571	1,690
無形固定資産合計	1,571	1,690
投資その他の資産		
投資有価証券	6,451	4,882
繰延税金資産	2,369	613
退職給付に係る資産	1,326	1,366
その他	550	538
貸倒引当金	△93	△94
投資その他の資産合計	10,604	7,306
固定資産合計	56,920	54,650
資産合計	119,457	124,986

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,512	7,709
電子記録債務	5,202	5,635
短期借入金	323	562
1年内返済予定の長期借入金	4,887	5,257
リース債務	30	38
未払費用	6,432	6,296
未払法人税等	640	555
役員賞与引当金	131	69
製品保証引当金	403	172
その他	2,077	1,831
流動負債合計	27,642	28,129
固定負債		
長期借入金	17,374	24,771
リース債務	63	60
繰延税金負債	1,000	737
退職給付に係る負債	480	538
役員退職慰労引当金	179	111
資産除去債務	43	43
その他	86	75
固定負債合計	19,228	26,338
負債合計	46,870	54,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,712	6,712
資本剰余金	10,165	10,164
利益剰余金	46,929	43,279
自己株式	△278	△271
株主資本合計	63,529	59,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,512	2,407
為替換算調整勘定	4,153	6,755
退職給付に係る調整累計額	721	723
その他の包括利益累計額合計	8,386	9,887
新株予約権	93	96
非支配株主持分	577	649
純資産合計	72,587	70,518
負債純資産合計	119,457	124,986

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	55,558	54,687
売上原価	47,325	47,437
売上総利益	8,233	7,249
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	523	542
役員報酬	156	154
従業員給料	1,687	1,695
賞与	546	596
退職給付費用	86	74
法定福利費	333	347
福利厚生費	250	253
役員退職慰労引当金繰入額	22	24
役員賞与引当金繰入額	54	71
賃借料	96	93
旅費及び交通費	100	116
減価償却費	277	281
研究開発費	1,845	1,958
その他	1,371	1,408
販売費及び一般管理費合計	7,353	7,618
営業利益又は営業損失(△)	879	△369
営業外収益		
受取利息	30	33
受取配当金	60	78
為替差益	535	49
持分法による投資利益	16	—
その他	192	86
営業外収益合計	834	249
営業外費用		
支払利息	57	68
固定資産除却損	35	31
減価償却費	39	59
持分法による投資損失	—	12
その他	12	26
営業外費用合計	144	198
経常利益又は経常損失(△)	1,570	△318

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
新株予約権戻入益	39	12
固定資産売却益	7	23
投資有価証券売却益	—	166
特別利益合計	47	201
特別損失		
固定資産除却損	0	5
固定資産売却損	63	5
投資有価証券評価損	9	—
減損損失	—	628
特別損失合計	74	639
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,543	△756
法人税、住民税及び事業税	459	586
法人税等調整額	△67	1,980
法人税等合計	391	2,566
中間純利益又は中間純損失(△)	1,152	△3,323
非支配株主に帰属する中間純利益	78	40
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	1,073	△3,363

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	1,152	△3,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	945	△1,104
為替換算調整勘定	1,648	2,600
退職給付に係る調整額	29	16
持分法適用会社に対する持分相当額	19	19
その他の包括利益合計	2,644	1,532
中間包括利益	3,796	△1,790
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,683	△1,862
非支配株主に係る中間包括利益	112	71

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、一部の連結子会社において、当中間連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、当社グループ中間連結決算業務の迅速性の確保と、一層の効率化を図るために行ったものであります。

なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,927	5,552	55,480	78	55,558	—	55,558
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	203	203	279	482	△482	—
計	49,927	5,755	55,683	358	56,041	△482	55,558
セグメント利益又は損失 (△)	2,975	626	3,601	△0	3,601	△2,721	879

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービスを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との調整額△2,721百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,387	5,220	54,607	79	54,687	—	54,687
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	148	148	287	435	△435	—
計	49,387	5,368	54,756	367	55,123	△435	54,687
セグメント利益又は損失 (△)	1,864	511	2,375	△11	2,364	△2,733	△369

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービスを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との調整額△2,733百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当中間連結会計期間において、自動車部品関連事業に係る減損損失は628百万円であります。